

各区障がい者基幹相談支援センター 令和3年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
北	障がい者版北区ジシン本講座	障がいのある人々が事前に想定される災害や被災後の避難行動について理解することで、能動的に行動できるよう伝えていくことが必要	区役所から講座開催を委託されている法人と連携し、障がい当事者、事業所スタッフを対象とした「北区ジシン本講座」を、8月から毎月開催	防災
都島	①地域の障がい者や家族、関係機関に向けた機関紙の発行	地域の障がいのある人や家族が情報を得られる機会が少なく、わかりやすく制度解説したり、情報提供したりする必要がある	機関紙を年3回発行	啓発・情報発信
	②地域の学校生徒に向けた福祉教育プログラムの実施	学校と障がい者支援機関とのかかわりが少なく、地域の学校の生徒たちと障がい者との交流の機会を増やして、共に生きる地域づくりをめざしていかなくてはならない	小・中学生を対象に、ボッチャ体験、当事者による講話、車椅子体験を実施	福祉教育
	③都島区のバリアフリー課題を実際に歩いて集める「みやこじま探検隊」実施	まちづくりにおいて障がい当事者の声を聞く仕組みが少ないため、声を集めて発信し、改善を求める必要がある	JRターミナル駅と小・中学校、ビジネスホテルを現地調査。新たにビジネスホテルのスタッフにも当事者の声を届ける	当事者活動
	④地域福祉コーディネーターや地域住民に向けた障がい啓発の実施	地域の方たちにとって、障がい者の実際の地域生活や相談窓口に関する情報提供の場が少ない	社協通信みやこじまに「東京2020オリンピック・パラリンピックを通じて、誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりへ」と題する記事を掲載	啓発・情報発信
	⑤新型コロナ禍を踏まえた中野地域防災訓練の実施	地域の防災訓練に障がい当事者の参加が少なく、地域の方と障がい当事者が顔を合わせる機会を増やすこと、障がい当事者の防災に関する声を届けることが必要	地域の小学校で開催された防災訓練に参加	防災
	⑥集団自立生活プログラム(ILP)	通年長期的な外出に不安がある人が出かけることのできる場所やきっかけが無い	ILPを1回開催。オリジナルうちわ作り、カラーセラピーなどを楽しむ	当事者活動

各区障がい者基幹相談支援センター 令和3年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
福島	①施設入所職員へ向けての地域移行に関する説明	施設から地域への移行を経験したことのない職員が増加し、施設で完結する支援にとどまっている。地域生活へ移行するケースがない	『施設の外で暮らすことを考えてみませんか』という資料を作成。本人の思いと家族の思いとのギャップ、地域では様々なサービスを利用しながら生活していること、経済的支援、権利擁護などについて、施設職員に対して説明	地域移行
	②区内就労系事業所どうしの連携に向けた懇談会	日中系事業所部会を廃止した後、新型コロナの影響も相まって、事業所が集まる機会がなくなった。新規就労系事業所から、区内事業所とのつながりがほしいという要望があった	懇談会を開催したところ、区内のほぼすべての日中系事業所が参加。今後の自主的な運営に向けて、様々な意見が交わされた	社会資源
此花	①令和3年度障がい福祉サービス等報酬改定についての説明会や勉強会の開催 此花区は福祉サービス事業所がかなり少なく、地域密着型の小規模な事業所が多いので、制度改正についての説明会、勉強会をすることで長く事業所を続けられるような体制を整える	区内には福祉サービス事業所がかなり少なく、地域密着型の小規模な事業所が多いので、制度改正についての説明会、勉強会をすることで長く事業所を続けられるような体制を整える必要がある	相談支援事業所部会、GH・日中事業所部会、それぞれで研修会を開催、事業所内では難しいと思われていたことを共有できた	社会資源
	②オンラインによる部会や研修の開催	コロナ禍が続く中、集合しての協議会や研修の開催が難しくなったが、継続して横とのつながりを構築し、支援者の質の向上を図るためにも、オンラインを利用したシステム、体制作りが必要 此花区地域自立支援協議会 参加者	部会をオンラインで開催することで、緊急事態宣言発出時も開催でき、濃厚接触者となった場合でも参加できるなどのメリットがあった	協議会
中央	中央区の居宅介護支援事業所にむけての障がい福祉と高齢福祉の連携強化を図る研修会 地域の障がい者の高齢化等による高齢福祉との連携	地域の障がい者の高齢化等により、高齢福祉との連携が重要であるが、障がい者の実態が見えにくく、高齢福祉分野との連携が希薄である 中央区内の居宅介護支援事業所職員（おもに主任介護支援専門員）	「障がい福祉サービスと介護保険サービスの連携」をテーマに、主任ケアマネを対象とした研修会を、ハイブリット形式で開催。障がい・介護併給事例から、その違いと連携の重要性を伝える。14事業所参加	他分野連携
西	①65歳到達時、必要な手続きを整理したものを作成するワーキング	地域で生活する障がいのある人の高齢化が進んでおり、65歳を迎えた時、介護保険サービスの利用で混乱する人も少なくない。	ワーキングチームを設置し、数回の話し合いのうえ、障がい福祉サービスから介護保険サービスの利用に移行する際の手続きや流れを整理したシートを作成、計画相談事業所、ケアマネ、区役所に配布	相談支援
	②西区障がい福祉サービス事業所の情報冊子製作	地域資源としての障害福祉サービスのサービス内容や実態が、西区全体として把握できていない	協議会にて様式を検討のうえ、エントリーシートを通所系事業所（者・児）に作成してもらい、集約して情報冊子ファイル（西区障がい福祉サービス事業所一覧）として各事業所に配布	社会資源

各区障がい者基幹相談支援センター 令和3年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
港	障がい者と防災(研修)	大規模な自然災害のリスクが高まる中、災害時の支援体制をどのように整えておくのか、災害時における個別支援計画を考えておく必要がある	自立支援協議会の研修の一環として、相談支援部会にて、「NHK厚生文化事業団」(インクルーシブ防災)のDVDを教材に用いて、行政も交えながら動画視聴・意見交換を実施	防災
大正	虐待防止に向けた事業所での取り組みについて研修会	虐待はどの事業所でも起こりうる課題であり、虐待の起こらない事業所の体制づくりをめざさなければならない	事業所の中での職員への取組に焦点を当て、日中系事業所を対象とした研修会を開催。自らの事業所で、何が課題か、どう取り組めるのかを考える機会とする。 ※新型コロナウイルス感染拡大のため、開催延期	社会資源
天王寺	当事者の声を聴く	地域住民の障がい当事者との交流の少なさから、閉鎖的、偏った見方が見られる。コロナ禍で生じた新たな課題もある中、事業所の対応が問われている	「コロナ禍における当事者の抱える状況」と題してシンポジウムを実施。当事者、事業所職員が講師を務め、ハイブリット形式で実施	啓発・情報発信
浪速	進路・障がい福祉サービス相談会	区内に特別支援学校があるが、高校卒業に当たり、進路選択や障がい福祉サービス利用について情報が十分でなく、不安がある	特別支援学校の保護者面談日に合わせ、校内で相談ブースを開設。本人や保護者の相談に応じて各種情報提供	相談支援
西淀川	ケアマネジャーと相談支援専門員が互いの制度の理解と介護保険サービスへの移行や共同支援についての勉強会	8050問題をはじめ、複雑な課題のある家族が多い中、相談支援専門員やケアマネジャーが情報や意見を交換する機会を作り、障がいと高齢の分野の支援者が繋がることで連携体制を強化し、相談支援技術の向上を図ることが必要	地域包括との話し合いの下、本年度障がいサービスから介護保険サービスへの引き継ぎフローチャートを作成したことを踏まえ、勉強会を開催。相談支援専門員約20名、ケアマネジャー約30名が参加	他分野連携
淀川	福祉サービス利用に向けて	マンション建設による人口増加や大規模災害のリスクが高まる中、福祉サービスへの抵抗感や家族お意識の低さなどから、必要なサービス利用に結びついていない人がある	相談対応においては、家族の話に共感しつつ傾聴に努める。信頼関係づくりに十分時間をかけ、地域包括や区役所などとの連携も行う	相談支援
東淀川	区内の指定相談支援センター職員への研修	区内には、相談支援のニーズに対して事業所が少なく、相談支援事業所間の連携強化、区全体の相談支援力の向上を図る必要がある	新規事業所に協議会(相談部会)への参加を呼び掛けるとともに、選定したケースのフォローアップ、希望する事業所への独自の研修などを行う	相談支援

各区障がい者基幹相談支援センター 令和3年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
東成	①つながる場支援チーム会議	医療・介護・障がいの連携の必要性が高まる中、互いの機能や役割を明確にすることで、上手く相互活用し専門性の高い支援を速やかに提供できるような体制作りが必要である	複合課題のあるケースへのチームアプローチによる支援の検討及び研修を、年6回実施	他分野連携
	②区民公開講座(展示及び体験会)	障がい者差別解消の推進に向け、広く区民に障がいについて知ってもらう必要がある	区役所において「知ろう！つなごう！配慮の輪」をテーマにイベントを実施	啓発・情報発信
	③東成区障がい者事業所連絡会	区内の障がい福祉サービス事業者が顔の見える関係を構築し、課題を抽出して共有することで、スキルアップや資源の活性化を図ることが必要	日中支援、生活支援、居宅支援、児童支援、相談支援の各連絡会を開催	社会資源
	④「障がいのいろいろ相談会」の開催	高齢化や単身世帯の増加は深刻な課題であり、障がいのある方を取り巻く環境も変わっており、環境との相互関係から課題が複雑化している	概ね2か月に1度、区役所にて相談ブースを設置し、区内の相談支援専門員とともに対応。必要に応じて区役所での申請手続き等につなぐ	相談支援
	⑤東成区多職種連携会、東成区在宅医療・介護連携実務者会議	多問題家庭への支援が課題となっている中、在宅医療・介護・障がい者支援の各機関の連携が求められている	「介護現場でのコロナ感染予防を考える」をテーマに、2回の多職種連携研修を開催。研修企画ワーキングチーム会議も6回開催	他分野連携
	⑥障がいがある方の防災を考える会議	昔ながらの家が多く、消防車の入れない道幅の地域もあり、障がいのある人たちの災害時の避難体制について検討する必要がある	区役所、地域の防災士、障がい福祉サービス事業者で話し合いを進め、福祉避難室の検討、住民アンケートの作成などを行う	防災
生野	障がいと高齢の支援機関どうしの連携について	複合的な課題を抱えている世帯について、地域ケア会議やつながる場などの開催が増えており、行政、高齢者支援機関等と連携し支援する必要がある	地域包括支援センターと支援課題を共有、役割や制度の違いを話し合ったうえで、相談支援専門員とケアマネジャーを対象とした勉強会を開催。模擬事例のクロスロールプレイを通じて気づきの場とする	他分野連携

各区障がい者基幹相談支援センター 令和3年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
旭	支援が必要な方のための就学・進学 なんでも相談会	地域に2つの支援学校があり、教育と福祉の連携が地域福祉計画に明記されており、少しでも就学・進学に関する情報を得やすくするため、福祉と教育の連携を強める必要がある	区内全小学校において、相談支援事業所、区役所、親の会と連携して就学・進学なんでも相談会を実施	相談支援
城東	地域と高齢分野と障がい分野連携 強化・複合課題対応のための地域ケ アフォーラム	8050問題など、複合的課題の増加により、各分野で対応に苦慮するケースが増えている	地域の人、高齢分野・障がい分野の事業所を対象とした講演会を開催。親なき後を見据えた備えについて具体的に学ぶとともに、相互の連携の強化をめざす	他分野連携
鶴見	障がい者相談支援専門員の増員及 び計画相談支援事業所の新規開設 の促進	者・児とも、指定相談支援の利用率が低く、事業所選定においても事業所が確保できないことも多い。適切にサービスを提供できる体制づくりが課題	資格取得や事業所立ち上げに関心のある人を対象に、計画相談支援の事業説明と個別相談を内容とするセミナーを開催。19名参加	相談支援
阿倍野	災害時における福祉事業所の備え について	災害時の福祉避難所開設や地域での取組、BCP作成など、どのような備えが必要か	協議会として、障がい福祉サービス事業者を対象とした研修会を開催。区の防災担当者などから説明	防災
住之江	コロナ禍で地域活動への参加に支障 をきたしている方々へ地域のオンラ インを用いた居場所づくり	コロナ禍で、対面による地域とのつながりを絶たれ、孤立している人がある	区社協主催の「住之江区おせっかい宣言」に参加して、希望者へスマホの操作方法を教えたり、ZOOMの設定を行うなど、オンラインでの社会参加を支援	地域活動
住吉	車椅子ユーザーに向けた区内トイレ 情報	障がい者スポーツセンターがあることから、車椅子ユーザーが多く集まるが、情報が不足している	以前作成した車椅子マップを更新して配布するほか、WEBでも閲覧できるようにした。更新に際しては、店舗・事業所に協力を求め、105か所にトイレOKシールを貼ってもらった	社会資源
東住吉	停滞していた事例検討会の再会	コロナ禍が続き、地域の事業所の横のつながりが希薄になっている	事例検討会をオンラインで2回開催し、各々30名前後が参加。事業所間のネットワークの構築を図る	協議会

各区障がい者基幹相談支援センター 令和3年度 地域課題に対する取組一覧

資料2-2

区名	テーマ	地域課題	取組内容	分野
平野	地域の実情を踏まえた相談支援に係るネットワークの構築	障がい者数が多い、知的・精神障がい者の著しい増加、単身生活者の増加、高齢化・親亡き後の支援などの課題の深刻化、施策横断的な他分野との連携の必要性など	自立支援協議会の相談事業部会を毎月開催するなど、地域の相談支援事業者への後方支援を実施。「つながる場」や他分野専門機関とのケース会議などを通じて、ネットワークを強化	相談支援
西成	単身者の居場所づくり	福祉サービスだけでは十分な居場所が確保できず、障がいのある人同士の交流も生まれない	夕方の居場所づくりとして、農園の手伝いや地域包括のイベントに参加	社会資源